

## ESD SDGsで

### 持続可能な世界の実現を

**Q** SDGsは「誰一人取り残さない」持続可能な世界の実現をめざす、国連で採択された17項目からなる国際目標です。貧困や気候変動などの地球的課題に対し、先進国と途上国を問わず、国内政策として取り組むよう求めているが、市としてSDGsをどう捉え、どのように推進するのか。

**A** 市においても重要な指針であると認識し、第2次香取市総合計画の実施を通じてSDGsを推進していきます。計画に掲

- SDGs 17の目標**
1. 貧困をなくそう
  2. 飢餓をゼロに
  3. すべての人に健康と福祉を
  4. 質の高い教育をみんなに
  5. ジェンダー平等を実現しよう
  6. 安全な水とトイレを世界中に
  7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
  8. 働きがいも 経済成長も
  9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
  10. 人と国の平等をなくそう
  11. 住み続けられるまちづくりを
  12. つくる責任 つかう責任
  13. 気候変動に具体的な対策を
  14. 海の豊かさを守ろう
  15. 陸の豊かさを守ろう
  16. 平和と公正をすべての人に
  17. パートナリシップで目標を達成しよう



たしろ かずお  
田代 一男 議員

げるまちづくりの基本姿勢は、これまでの市民協働の取り組みを拡充し、さらなる連携の強化を目指す参画型としています。総合計画10年のうち、前期5年の基本計画では、複数の施策を統合することで実施効果を高めるほか、外部評価制度の導入や年度ごとの進捗管理の公表などで透明性を確保し、説明責任を果たしていきます。

### 教育現場の取り組みは

**Q** SDGsは私たちが全員で取り組む活動であり、小・中学校など子どももの頃から取り組むことが重要です。市の教育現場において、どう取り組むのか。

**A** 道徳、外国語教育、保健体育において重層的に取組んでいきます。道徳では、道徳的な価値を児童が多角的、多面的に深く考え議論する授業を推進します。外国語教育では、国際的に通用する人材の育成を目指して、小・中学校で連携した取り組みを実施します。保健体育では、フェアプレーを大切にす



この せつこ  
河野 節子 議員

**Q** 病気の早期発見による国保の医療費抑制が、ひいては国保税の減額にも繋がります。市民の健康寿命が延びることが第一なので、健康づくり課とも連携して予防教室や予防体操教室の充実を。

**A** 国民健康保険対象者には、ウォーキング教室、ピラティス教室等を実施しています。健康づくり課での実施は、ロコモティブシンドローム予防教室、糖尿病予防教室、高血圧予防教室、ヘルシークッキング、骨密度測定等です。



医療費抑制のためピラティス教室等の予防教室を実施

人材育成を目的に、オリンピック・パラリンピック活用教育推進事業を小学校2校、中学校1校で実施し、その成果を各学校に普及していきます。

### 貧困をなくす取り組みは

**Q** 生活困窮者自立支援制度について、事業内容と実績を伺う。

**A** 自立支援相談事業は、専門知識を持った相談員が相談者と一緒に自立支援計画を立て、就労や家計改善などで自立を支援する事業です。住宅確保給付金は、離職などで住宅を失うまたは、失うおそれがある人に一定期間、家賃相当額を支給し、住居を整えた上で、就労に向けた支援をする事業です。就労準備支援事業は、就労困難な人に有期雇用で就労に向けた基礎能力を養いながら就労への支援や機会を提供する事業です。実績は累計で、実相談者数233人に対して、自立支援相談が4373件、就労準備が987件、合計5360件で、就労に結びついた件数は38件です。住宅確保給付金は相談件数が16件、決定は11人です。

**Q** 生活困窮者自立支援法が改正される。改正を受けて任意事業の「家計相談支援事業」を実施する考えはあるのか。

**A** 今後検討していきます。

### 旧市町の歴史的資料の保存と管理はいかに

**Q** 古文書等の個人所有の歴史的郷土資料の保存策は。

**A** 個人所有の場合、寄贈や寄託の手続きが必要であると考えます。古文書等は、経年劣化等が予想されることから後世に伝えるためには、温度、湿度の調節が可能で燻蒸が行える設備が求められます。このため、現在の受け入れは難しい状況です。寄贈や寄託があった場合は、県文書館や県立博物館と調整し、あっせんしていきたいと考えています。

**Q** 市民からの寄贈による資料の受け入れ担当は。

**A** 生涯学習課です。古文書の読める職員は3人です。

**Q** 昭和の記録も貴重な資料として、写真や文献も後世に残していくための保管体制は。

**A** 多くの郷土資料は閲覧が中心のため、今後計画している佐原駅周辺地区複合公共施設の中で、資料の複数化や閲覧書架の充実によって貸し出し可能な資料の充実を図るほか、入手困難な希少本や発行部数が限られている資料については、デジタル化も検討していきます。

### 国保の医療費抑制に向けた予防施策の充実を

**Q** 市民一人当たりの医療費と県内順位は。国保の広域化で予防意識低下等の影響は。

**A** 一人当たりの医療費は、平成28年度34万1652円、県内で高額順に17位でした。医療費抑制を目的として実施している特定健診事業の推進、医療に関する講演会、運動教室は疾病の早期発見や健康保持、健康管理の意識向上が期待される重要な取り組みです。この取り組みは、医療費総額を下げ、国保事業費納付金の減額にも繋がることから、これまで以上に充実した事業を検討・実施し、予防の観点から医療費の抑制に努力していきます。

**Q** 糖尿病性腎症の重症化で人工透析になると本人・家族の負担はもとより、年間約500万円の医療費が負担となる。重篤化させないための予防対策は。

**A** 市では全国平均の1.4倍の人工透析者がいます。これらの多くは生活習慣病である糖尿病を発症していることから、平成29年度から特定健診の項目に1日推定塩分摂取量を追加しています。